



る條文の整備でございます。次に薬の関係につきましては、昨年の十二月に御審議をいただきまして、薬事法の一部改正が行われたのでございますが、それに基しまして用具、化粧品の規格を定め、またはこれの検査を行うという規定にいたしまして、その辺の権限を厚生省設置法の方でも明らかにいたいという趣旨でございます。

その次に「第十五條中「国立健康保険療養所」を削る。御承知のように千葉に国立の健康保険の療養所がございまが、今度これを国立をやめまして、団体に移すということにいたしましたいと思っておりますので、これに伴う改正でございます。と申しますのは、この療養所ができるました当時は、療養所のベッドが一般的に少く、健康保険に関する特殊のこういう施設を設ける必要がありましたたが、その後結核対策の進捗等に伴いまして、特に健康保険だけについての国立のこういう施設を置いておく必要がない、そういうふうに考えられるに至りましたので、こういうような措置をとることにいたしたのであります。

それから検疫所につきましては、現在全国十四の検疫所がござります。開港場は御承知のように六十近くあるのでござります。従いまして、外国から船が入りまして検疫を受けるについては、地理的にいつちよつとひまのかかるような場合もござりますので、正式の検疫所以外に、適当なところに検疫所の支所または出張所を置きましたよな支所なり出張所を置けて、そういうところで検疫が行えるようにして、船舶の運航能率を上げるというような意味をもちまして、今申しましたよな支所または出張所を置け

るようにならなかったいというのであります。  
それからあとこまゝしたことが書いてございますが、第一は駐在防疫官の事務所の関係でございますが、北海道地区的駐在防疫官の事務所をやめまして東北と一本にする。これは北海道だけでは事務量も少うございますし、東北と一本に運営することが適当と考えられますので、その辺を一本にいたしました。そういう意味において、北海道の地区駐在防疫官事務所をやめること。

それから麻薬取締官の事務所を全国八ブロックに設けるということをござりますが、麻薬取締りにつきましては、御承知のように昨年の四月たつたと思いますが、御審議をいただきまして、府県の吏員から国の官吏に取締官がかわったのでございます。従つて知事やあるいは衛生部長の指揮系統から離れたわけでございます。何しろ取締り統官が三百一十二名現在あるわけでございますが、これが各府県に置かれておるわけでございます。何しろ取締り統官が三百一十二名現在あるわけでございますので、この各府県にあります麻薬取締官を本省一本で身分上の監督もし、あるいは業務上の指揮監督もするということにつきましては、円滑を欠くくらいが過去の経験に徴しましてありますので、八ブロックに一応締めくりまして、これを通じて身分上の監督なり、あるいは業務上の指揮監督、捜査上の連絡調整をはかつて行きたいというのだが、この地区麻薬取締官の事務所を設けようとする趣旨でござります。この麻薬取締官事務所をこしらえにつきましては、予算の関係につい

ては一つもふえない。すなち從來の定員でまかなかつて行くし、それから從來の事務所をそのまま使つて行くといふことで、予算はふえないで、既存の定員、既存の予算でやつて行く、そういうよろんな考え方であります。大体以上のような趣旨の改正をいたしたいと考えておる次第でございきたいと考へておる次第でございります。○松永委員長 本件について何か御發言はありませんか。

○高橋(等)委員 ちよつとお伺いいたしましたが、厚生省令で検疫所の支所または出張所を設けるのに、現在どういう場所が必要になっておりますか。御計画がありますか。あれば伺いしたいのです。

○高田説明員 その点はまだはつきりきまつてゐるわけではありませんが、一応心組みといたしておりますのは、横須賀、大阪、羽田、吳、四日市、若松、そういうたどろは置きたいいと思つております。

○高橋(等)委員 それは支所ですか。

○高田説明員 間違いました。横須賀、大阪は支所でございまして、羽田、吳、四日市、若松は出張所でござります。その他いろいろ、土地の希望もございますし、その辺の関係も十分考慮に入れまして決定いたしたいと考えております。

○高橋(等)委員 この支所または出張所を設けられるにつきまして、定員關係はどうなつておりますか、先ほどの麻薬取締官事務所の設定については、定員は從來のままだということで、非常にけつこうと思いますが、せつかく整理をしましてもいつの間にやら人がふえて数年たつとせつかく苦心した官

○定員がまた元へもどるというのではなく、従来の歴史がはつきり示しておるところであります。われへはできるだけ定員の増加を防ぎたいという考え方でもあります。あるいはふやさずにやれるのか、その点お答えを願いたい。

○高田説明員 さしあたり二十六年度の予算におきましては、このために特に定員の増を求めておりません。お話をのように定員がいたずらに増加するところは、國家財政上の見地からも非常に好ましくないことでござりますから、できるだけ少數の人間をもつて能率を上げて行かなければならぬと考えておりますので、その趣旨を体して今後とも参りたいと思います。

○高橋(等)委員 定員をふやさないで支所、出張所をつくるということとは、私ちよとわからないのですが、どういうようなやり方をなさるつもりでありますか。

○高田説明員 御承知のように従来は検疫所におきまして検疫することになつておつて、そこには相当数の人間がおるわけであります。が、支所なり出張所なりが、正式に置かれるようながらこちらになりませんと、その検疫所のおるところでしか検疫が行えない。従いまして、たとえば神戸に検疫所がござりますので、大阪に行く船もまづすぐ大阪に行けないで、神戸で検疫を受けなければならぬといふかつこうになります。が、かりにこの改正によりまして支所が大阪に置けることになりますと、大阪の支所がその権限に基きまして検疫を行いますから、わざく神戸に寄ら

○高橋(等)委員 それは非常にけつこうなんですが、定員をふやさないで支所、出張所をつくるるということになると、従来の検疫所の人をその方へ差縁つておやりになるおつもりですか。あるいは支所、出張所をつくるため将来増員をするのか。この点を伺いたいと思つて今申し上げたのであります。

○高田説明員 今神戸検疫所の話をいたしましたが、さしあたり従来神戸にあります人間の一部を大阪にやる。その結果におきましては、神戸で検疫をする船の一部を大阪で検疫するわけでですから、従つてそれだけ神戸の検疫所における事務量が大阪の方に移るというかつこうに見ていいと思います。そういう意味においてさしあたり従来の定員で融通をする、かように考えます。

○高橋(等)委員 先ほども申し上げましたように、官庁の定員の増加ということは、現在官庁におられます人の待遇の改善ということを考慮に入れますが場合には、できるだけふやさないので押えて、皆さんで能率を上げていただきということをなければならぬと考えております。最近もいろいろ統制の撤廃その他が行われるので、厚生省方面でもそういうような影響を受けて、人が浮いて来るような場合もあると思します。いろいろと御勘案願いまして、できるだけ定員の増加を防ぐということを、これは皆さんのためにもお考えください特に希望申し上げておきま



つきまして、近くこの法律案が施行になりますと同時に、その旨が出されるよう前に説明をつけておる次第であります。

人は、社会福祉事業を行うに必要な資産を備えなければならぬ。」とあります、この資産の程度につきまして、どういうことを考えておられますか。

○本村(忠)政府委員 この資産につきましては、社会福祉事業を営みます事業の内容によりまして異なるわけでございまして、最初行おうとする事業が收容施設をありますて、必要なある

一定の人間を收容いたしまして、ここで保護するということになつておりますれば、その保護しようするところの対象となつてゐる人を入れるに、十分

なだけの設備を持たなければなりません。なんし、またこれを經營して行く上におきまして、必要なる経費を生み出すだけの財源も持たなければならぬ。つまりそれだけの資産を必要とするといふ

ふうに一応考えております。従いましてこれにつきましては、一応の基準は別途立てなければならぬというふうに考えております。

○青柳委員 次に五十六條であります  
が、社会福祉法人の經營する社会福祉  
事業施設に対して、国または地方団体  
が補助金を支出し、また有利な条件で  
貸付金を支出する條項があるのであり

ます。これは私の解釈によりますと、そういう施設が破損した場合において、緊急にこれを復旧する必要があると認められるときのみに限られておる

よりでありますかさよう解消され  
きものでございましようか、また御当  
局のお考へでは、これらの場合以外に

も、そういう措置が必要になつて来る場合が起る、そういう場合につきまして、国からの補助金または地方団体の

補助金は全部とおされるものであります  
しようか、何らかの力がほしいといふ  
場合があり得ると思うのでござります  
が、その辺につきましての御意向を聞  
きたいと思ひます。

○本村(説)政府委員 この社会福祉事業に対しまず補助の問題は、關係方面の示唆によりまして、現在これができないことになつておるのでございま

す。これに対しましては先般生活保護法の改正によりまして、生活保護法においてはその一部を解除いたしまして、生活保護法の保護施設につきまして、所定の陽性と余りまして、これ

の補助ができるようにいたしたわけ  
でございます。なおその他の法令にお  
きましては、そういう補助の規定がで  
きておりません。今回は災害復旧の場

合におきましては、「一般的に補助ができるような規定を設けまして、さらにこの点を広めたわけでございます。なお從来憲法八十九條の規定によりまし

て、一般の社会事業に対します補助、助成というものがとさかれておつたわけござりますけれども、この規定によりまして、一応憲法の点につきましては解釈されるといふことが明らかになつた。

せられたわけであります。将来われわれ  
といたしましては、民間の社会福祉  
事業の実情に応じまして、逐次これが  
拡張されるように考えて参りたいと思

つております。  
○青柳委員 次に六十九條、寄付金の  
募集等であります。が、この許可基準につ  
きまして承りたいと思います。  
○木村(毛)政府委員 これにつきまし

社会福祉事業が、寄付金を募集してやることが必要である、しかもこれにつきまして世間一般が認められるだらうと考へております。もちろん共同募金の制度ができておるわけでござりますから、共同募金というものの発達という点を、十分考慮いたさなければなりませんから、共同募金と重複しないといふ点を十分考慮しなければなりません。これらの点につきまして十分考慮いたしました上で、いたしたいと考えております。

しそれまでに法律ができませんようからば、一応従来の手続を使いまして、依頼するような方法をいたしまして、その後に法律ができることになろうと思ひます。もしその前にうまく法律ができますれば、新しい法律によつてやるようになつたしたい、かように考えております。私どもとしましては、なるべく早くこれを改正するようになつたいと思つております。





ましては、はなはだ間違つたような措

置をとつておるようなどころがあります。され、これに対しましては嚴重なる措

置をとつております。

○井之口委員 非常に嚴重な調査をさ

れて、措置をとつておられるそ�であります。が、去年でございましたが、神戸

において神戸事件といふのが起きております。これは神戸の長田区のあの近所にあります朝鮮人約三万ぐらい三万でしたか、たしか万という数で生活を立ておつたがそれもできなくなつたと思いますがその朝鮮人が從来統制経済の時分には、いろいろ小さなやみ商売というふうなもので、細々と

そこでその人たちが集団的に委員を選んで、長田区の役場に行つて区長さんと交渉した。それを官憲が非常に彈圧して例の神戸事件といふのが起つた。私は現地に行つて調査したのであります。が、こういうふうなことに対する厚生省として十分ある事件を調査なすつていらっしゃいます。長田区の区長のやり方が正しかつたか、かつて、厚生省として十分ある状態にある行つておるのか。また生活保護法を受けている人たちに対しても、市民税の賦課が參つております、といふのが、あの時分のみんなの異口同音に申したところであります。そういう点などは厚生省としては一考を煩わされないのですか。

○木村(忠)政府委員 神戸の長田の事

件を初めといたしまして、集団的に保

護を申請するということは、絶対に私

の方では認めておりません。保護はあ

くまでも個々の世帯を対象にいたすこと

にいたしております。従いまして集

団的に申し込んで参りましても、これ

は相手にいたしません。全部個別的な申請をとりまして、その申請に基いて

處理いたしております。神戸の長田事

件におきましては、集団的に参りまし

たのでありますけれども、これに対し

ましては相手にしないのがあたりましたのであります。これを相手にしたらかえつて違法でございます。われくといたしましては、その後の状況を聞いておりますが、必要なものにつきましては、非常に困難な調査であつたに

もかかわらず、全部調査いたしまし

て、これについて必要な保護をいたしておるというふうに、私の方では調

査がでけております。なおこの場合におきまして、特に朝鮮の方々におきま

して御協力を願わなければならぬ点があ

ると思つておるのであります。が、調査

はこれであります。なぜかといふと原因から大量的に生活の保護を受けなければならぬような者が出て来た場合

に、これに対して厚生省は一つくやつて行く、やつて行くうちに、もう月

日はたつてしまふ、調査は不十分であ

る、しかも非協力だ、こう言う。こう

はこれを官僚主義としか思えないの

であります。が、その辺を政府の方におい

ては、あたたかい心持で生活保護法を

適用するには、どういう方法でやつた

とを伺いたい。

○木村(忠)政府委員 集団的に参りま

すものは非合法だと申しました。しか

し代表者が来まして、その衷情を訴え

ることは何も非合法だとは申しておりません。しかし訴えたからそのまま適用するといふことはいたしません。や

ることでございます。集団的にたくさ

く警察権でもつてこれをかけ散らして彈圧して――二十人や三十人くらいが集まつて行動する場合には、たとえば種

痘する場合だつて、学校の子供らが二

十人や三十人集まつてわい／＼するこ

とはやることです。そういうふうなこ

とを一一彈圧しておいて、そうしてこ

れを協力しないといふことにな

ればならない。それが立つ瀬が

たかどうかといふことは私は存じませ

ないと思う。そういう点について政府

の見解でもつておやりになつたことだろ

うと思います。従いましてわれくとい

たしましては、そこでもやりました仕事

の実相はわかりません。個々の世帯は

個々の世帯につかなければわかりませ

ません。従いまして代表の人が個々の世帯

を代弁するといふことは、われくと

しては認められないのです。

○井之口委員 そういう点は、もう少

し親切にやつてもらいたいといふの

が、われくの希望であります。

さてその次に、今度社会福祉事業法

によりますと、町村自体よりも県の統

ておるとは考えられません。

○井之口委員 その内容についても簡単な御報告を承りたいのですが、そ

れはお持合せないだらうと思いますの

結果、やりましたやり方につきまし

て、それほど悪いとは私は思つておりません。非常によくやつてくれたと思

ますけれども、しかしこれにつきまし

て申しましても、これは調査に対す

る協力が非常に不十分であつたといふ

結果で、ひまがかかるといふ点もあり

ますけれども、しかしこれにつきまし

て申しましても、これは調査に対す

る協力が非常に不十分であつたといふ

結果で、ひまがかかるといふ点もあり

ますけれども、しかしこれにつきまし

制が強くなるような傾向を見受けます。これに対しては、どうい  
う趣旨のもとにこうした県の統制を強  
めるような方向へこれを持つて行つた  
か、この点の意図を伺いたい。

○木村(忠)政府委員 この法案には別

に統制の規定はないのであります。

特に県に統制が強くなつたようなこと

はなかろうと思います。少くとも社会

が、ここでもつて統制をするというよ

うなことは何ら考えておりません。

それで、そういうような規定はないのじや

ないかと思つております。

○井之口委員 第一、福祉地区の設定

を規定する場合も、六箇月前に知事の承認を必要とする。それから町村にお

いては福祉事業を置くことを得るとい

うのであって、置かれてもよろしいとい

うふうで、そうして、しかまたは県

が、ここでもつて統制をするとい

うよ

うなことは何ら考えておりません。

それで、そういうような規定はないのじや

ないかと思つております。

○木村(忠)政府委員 町村が福祉に関

する事務所を設置する場合に、知事の承認を受けなければならぬことにし

てありまするのは、これは町村が自由

に設置廃止いたしますと、設置した

場合におきまする仕事の重複ができま

す。それから廃止した場合はおきま

ては、仕事の穴が明きます。その場合

に、府県におきましてはただちにその穴を埋めなければなりません。従つて止はしていないが、小さいものこそ最

も援助を必要とするものであつて、た

め、その辺の事務の支障がございま

すので、この承認をするだけござい

ます。従いまして一定の基準のものを

町村がつくります場合に、その町村でそれができるといふ場合におきましては、これでもつて何ら阻害するつもり

はないのであります。これは何ら統制

の規定ではないのであります。そち

は、これでもつて何ら阻害するつもり

はないのであります。これが何ら統制

の規定ではないのであります。そち

けでございます。

○井之口委員 小さなものに対して禁

めることに相なうかと思います。

いがいこうした福祉事業は、大きくな

ればなるほど營利的に経営されがちな

ものである。それに対しては嚴重なる

監督を必要とするでしょうが、小さい

事業をやられる人たちは、いろいろ宗

教関係とか、まじめな信仰を持たれ

る人、あるいはそらした人道的な立場

からやられる人たちが多いのでありま

す。その点政府においてはまことに抜

しておるのじやないかと思います。

○木村(忠)政府委員 小さな事業につ

いては、この法案にございますよう

に、共同募金は民間の自主的なものと

いうことにいたしまして、それから出

て来る弊害を防止する規定だけしか設

けておりません。従いましてどういう

ところに配分するか、どういうふうに

これを運営するかという点につきまし

ては、共同募金の基本となる原則以外

は、何ら規定していません。従つて

従来配分があつたものが配分を受けら

れなくなるかどうかといふことは、共

同募金会の方が自主的におきめになる

ことだらうと思います。

○井之口委員 共同募金に対しては、

世間でいろんな非難を聞いておりま

す。非常に費用がかかる。たとえばこ

れを集めるために合併会だとか相談会

といふふうなものの費すところの費

用、あるいは交通等に要する費用、こ

れが相当多額に上つております。

部分がそれに消費されるといふふうな

非難も受けているのであります。共同募金に対する費用がかかる。たとえばこ

れを集めるために合併会だとか相談会

といふふうなものの費すところの費

用、あるいは交通等に要する費用、こ

れが相当多額に上つております。

部分がそれに消費されるといふふうな

非難も受けているのであります。共同募金に対する費用がかかる。たとえばこ

れを集めるために合併会だとか相談会

といふふうなものの費すところの費

用、あるいは交通等に要する費用、こ

れが相当多額に上つております。

部分がそれに消費されるといふふうな

非難も受けているのであります。共同募金に対する費用がかかる。たとえばこ

れを集めるために合併会だとか相談会

といふふうなものの費すところの費

なるとか、宗教家の人々がある程度の

規模を持つておやりになるといふもの

につきましては、この規定の適用を受

けることに相なうかと思います。

○井之口委員 たとえば今日共同募金

をみんなに分配するような場合でも、

もとの法案が出ると、今までもあつ

たものでも振り落されるのが、相

当出で来るのでしょうかが、実際上の適

用の場合はどうなりますか。

○木村(忠)政府委員 共同募金につき

ましては、この法案にございますよう

に、共同募金は民間の自主的なものと

いうことにいたしまして、それから出

て来る弊害を防止する規定だけしか設

けておりません。従いましてどういう

ところに配分するか、どういうふうに

これを運営するかといふ点につきまし

ては、共同募金の基本となる原則以外

は、何ら規定していません。従つて

従来配分があつたものが配分を受けら

れなくなるかどうかといふことは、共

同募金会の方が自主的におきめになる

ことだらうと思います。

○井之口委員 共同募金に対しては、

世間でいろんな非難を聞いておりま

す。非常に費用がかかる。たとえばこ

れを集めるために合併会だとか相談会

といふふうなものの費すところの費

用、あるいは交通等に要する費用、こ

れが相当多額に上つております。

部分がそれに消費されるといふふうな

非難も受けているのであります。共同募金に対する費用がかかる。たとえばこ

れを集めるために合併会だとか相談会

といふふうなものの費すところの費

用、あるいは交通等に要する費用、こ

れが相当多額に上つております。

○木村(忠)政府委員 御承知の通りに

して、社会事業の趣旨を話しましてお

ります。大体宗教団体の人々がおやりに

願いするということは、当然のことではなかろうかと思つております。特に今回の法案におきましては、この点を強調するために第七十七條におきまして、「共同募金は、寄附者の自発的な協力を基礎とするものでなければならぬ」ということを明らかにいたしております。この点につきましては、われわれ／＼としまして、そういう強制的な行為があつたかどうかということにつきまして、具体的な事実がございましてならば、厳重なる処置をとらなければならぬと思つております。なお募金の目標額がきまつておりますると、その目標額を達成いたしますために、大体一戸当たり幾らくらいになるか、一戸当たり幾らくらいになるかといふ点はこれで言つるのはあたりまえだと思つております。それと言いましたからといって、出さなければならぬといふことはないであります。大体募金はこのくらいになつておりますから、皆さんもこの範囲内においてお考え願いたいということを申すだけでござります。これもそういうことを言つことが強制になるということになりますれば、一切募金ということはできないと思います。少くとも計画的な募金をいたそうということになりますれば、大体の目標をきめ、その目標によりましてどのくらいの割合を出したら、ちょうど一人前になるのだということが応わかるということだけはいたさなければならぬ。ただ募金を出さない方に對しまして、何らかの行為に出るということになりますれば、これは問題だと思います。

て来る、たとえば隣組や市町村長の手を通じてやつて来るというふうなのが、人民にしてみればやはり徴税的な性格を帶びて来るのです。この性格で世間では非常に苦情がこの問題に對して起つて来るのです。たとえば徴税の場合にしても、税務署に対して額を割当してやつたのが、これで非難が出来まして、額は割当でないといふことになりました。徴税の場合でさえもそういう方針をとつておる。いわんやこうした寄付金の場合は、額をきめて割当てるというふうなことをするのは、たゞその意図のいかんにかかわらず、強制的な性格を帯びて来はしないかと思います。なお、たとえば警察費のこときものでも、以前は寄付金によつてまかなう、足し前をするということをやつておりました。しかし、この弊害のためにこれを止めたところの、近はやめるような措置に進めて参つております。次第に社会福祉事業といふものも各法案を充実することによって、むしろこの共同募金は純然たるほんとうの自主的な意思によつて集まるだけというふうに募集することが、正しいのはなからうかと考えるのであります。この点はどうですか。

これが集めるのではなくて、民間の共同募金会というものが集める。われくともいたしましては、集める場合には何か不当なことはしないか、また集めた金が不当に使われていはしないかといふことを監督すればいいだけで、集め方、集めた額、集めたものをどうわかるかにつきましては、われくへはこれを監督する必要はない。むしろこういうふうに集めますと言つたことと違つたことをした場合、それから発表したこととした場合は、われくへはやつておるのではないか、これは民間の共同募金会でやつておる、それを間違いを起さないようになるのが、われくへの仕事なのであります。

民生委員の働く側分と、それから今度の福祉法案によりましてできましたこの福祉事務所の機関とが、密接な活動ができるような組合せをしてほしい、そうありますと、官僚的とは明文にはないけれども、実質上そういうふうな運用になりまして、もちろんかつての民生委員の仕事の過程におきまして、一面必要以上の情熱だとか、いろいろの弊害がないではないかということを私は認めますけれども、しかしながらまた役所へ行つて物を言うことよりも、自分たちの代表に言う方が言いやすい。この人たちの要求があまりい題目を取上げるのではないので、はづかしいという必要はないけれども、実際にそういうふうな問題を取上げる事業の性質からいたしまして、かつての民生委員のよかつた点を十分活用して、今度の事務所と協力して、一体になつてこの成果を上げてもらえるようになつて、今後考えてもらいたい、これが第一点であります。

不幸にしてこういうふうな状態になつて国費を使つているが、いつかは自分は再びそういう人たちを助ける立場に行かなければいけない、これは大きな社会的な道義的な借金だという考え方を持てないようであるならば、国費を何ぼ使つても、この社会事業といふものは満足に行かないであります。でありますからこれを運用する上に、今の傾向がだん／＼進んで参りまして、病氣することが一つの権利であつたり、貧乏であることが国民の一つの権利であるかのような主張をされて行くようになりますと、これは非常に問題が大きくなつて来る。こういうことを私は常に心配をしておるのであります。でありますからそうしないのにはどうしたらいかというと、その組織を作るべくお互国民同士がよく監視し合える——平たく言ひならばあの人は生活保護法によつてやつっているけれども、ある人たちよりもおれの方が苦しむいしはこちらの方が苦しいということは、事務所の調査よりも常識的に近所の人が一番よくわかる。その点からいつてこの運営を民間的になると、その弊害が少くなつて来る。これを役人の方に頼みさえすれば、一つの制度によつて自分が恩典に浴するのだ、それが国費だということになりますと、社会連帶の道義感というものが、非常に低くなつて来るのであります。その点ほんとうから言いますならば、地方自治体で、こういうふうなものも比較的多くの角度を持ちたいのでありますが、それは財政的に許されないのであります、これを国費というものに依存する分を経済の面で多くしたい。しかし

ながら国費の面で大きく述べておきますと、國の費用を使ふということに問題としては、そこに社会連帯の考え方があるんだん低くなる。この二つの矛盾がありますので、これは当局が今後この事業の運営にあたつて、民間の監視と民間の意思ということを、できるだけ多く入れることによって、だん／＼その弊害が取除かれるのだ、こういうふうに私は考えておりますので、それをくれぐれもそう行かないように、運営上の万全の策を講じていただきたい、こういうことをお願いしまして賛成したいと思ひます。

の実情に即した社会福祉事業振興計画を実現することができないと思うのでござります。地方公共団体をして、その地区にいるものが、政府の手によつて立てられなければ、私は今日以後もなおこの目的を進歩向上せしめて、福祉国家を実現することができないと思うのでござります。この点強く政府に要望いたしたいのでござります。

次に私たちの全国を歩きました今までの体験から勘案いたしまして、第三に要望いたしたいことは、不良の社会事業、これを真正しなければならないということと同時に、逆に優良な社会福祉事業が助成されておらないということでございます。公的な社会福祉事業施設の改善向上に努めるとともに、今私の指摘いたしましたこの二点を、特に政府において施策を盛られたいと思うのでござります。

第四番目に要求いたしたいと思いますことは社会福祉事業に従事いたしております人たちの待遇並びに労働者などにつきましては、特別の措置を講じて、これを政府が今後社会福祉事業のよりよき一つの基盤にされたいと思うのでござります。

なお第五に、経営者に対する委託費といふものがございますが、国または地方公共団体の委託費が、今まで非常に少うございまして、遺憾な点が多うござりますので、この大幅の増額を早急に考え方でござります。公平に事業の内容を検討いたしまして、免稅を私は拡大してもらわなければならないということを申し上げたいと思うのでござります。

おりますところの、戦争犠牲者に対する問題にいたしましても、この法案の立法と相まって、すみやかに適切なる方法を講ずることを、政府にお考え願いたいと思うでございます。  
なおただいま民主党の金子委員、共産党の井之口委員も御指摘になりましたように、本法案によりまして、民生委員の件につきましても、官僚冥々なる憂いが多分にあるのでございまして、この点今後の運営に十分なる御配慮を願いたいと思うのでございます。  
最後に私は現在の国民水準におけるところの、日本の社会福祉事業といふものに対しまして、金子委員からも御説明がございましたが、憲民の類いに属する人が、非常に多いということをございます。国民の血肉にひとしいところの税金、またはいろいろな犠牲によつてなされますところの社会事業の福祉の恩典に浴する人たちの道義的な見解におきまして、まことにおはづかしいものがあると思うのでござります。政府が笛を吹きたいことをたたいて、今私が希望いたしました国民の協力態勢を整えようとしたましても、この恩典に浴する人たちの心がけいかなんによつては、それは効を奏さないのあります。でありますから、この点も私が第一に要望いたしましたことと相まちまして、当然の権利かのごとく考えておる要保護の立場にある人たち、または福祉事業の恩典に浴しておる人たちに対して、啓蒙的な教育をなされたいということ、これをつけ加えまして、本法案に賛成の意を表したいと思ひます。

○本之口委員 私は日本共産党を代表いたしまして、この法案に反対するものでござります。

第一、社会福祉を受けること、並びに保護を受けることを権利であるか否か、ごとく考へて、いるような弊害を除去する考え方のもとに、従来いろいろな法案がつくられたのであります。たとえば生活保護法にしてもしかり、児童福祉法においても、そうした思想が根本的な建前になつてつくられております。これに対して共産党はもとより反対であります。今日の労働者、農民、一般大衆の貧困あるいは疾病その他のいろいろな障害といふものは、これは本人がなまけたいからではなく、社会制度その 자체が悪いからであります。それだからわざわざ社会制度の改革をして、その原因をとりのけることによつて、人民の生活がゆたかになるということが、根本的な思想であると、われわれは思つておるものであります。社会党もおそらくそうではなかつたろうかと思つておるのでけれども、たゞいまのようないたずらな言葉では、そうでもないようでございます。われわれはこういう趣意からいたしまして、この障害をいかと除去して、人間らしい生活をするといふことは、憲法においても保障されてゐることだし、国民の大きな権利だと思つてゐる。この根本の方針に従つていろいろな生活保護法もつと改善せられなければならぬと思う。しかもこれらの大法典と関連いたしまして、また社会主義事業法案もこれではだめだと思うのあります。この法案をもつていたし

ましたならば、かえつて官僚的な政府の統制が強化され、真に人民的な福祉の増進ということは望まれないのであります。われ／＼はこまかん点に対しましても、いろいろの意見もござりまするが、それは申しません。しかし予算面において十分な処置を講せず、単に空論的ないろ／＼な規定をもつてしても、それは目的を達するものではないという点を考慮して、この法案の名目的なこゝした規定に対し、私は反対せざるを得ないのであります。

○松永委員長 以上で討論は終局いたしました。

これより社会福祉事業法案の採決をいたします。本案を原案の通り可決することに賛成の諸君の御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○松永委員長 起立多數。よつて本案は原案の通り可決いたされました。

なお議長に提出する本案に関する報告書の作成に関しましては、先例により、委員長に御一任願いたいと存じますから、さよう御了承願います。

なおこの際黒川厚生大臣より発言を求められております。これをお許しいたします。黒川厚生大臣。

○黒川厚生大臣 ただいま社会福祉事業法案の可決をいただきまして、まことに感謝にたえません。御審議中におきまするいろいろの御要望等につきましては、十分に考慮いたしたいと考えます。

なおこの法律によりまして社会保障制度の組織的基礎の一つができる上るのでありますとともに、今後一層その整備をはかりますとともに、社会保障制度の確立に努力いたしたいと存じます。

○松永委員長 次会は二十七日火曜日の午後一時より開会することとし、本日はこれをもつて散会いたします。

午後一時四十一分散会

〔参照〕

社会福祉事業法案(内閣提出)(參議院送付)に関する報告書

(都合により別冊附録に掲載)

昭和二十六年四月十一日印刷

昭和二十六年四月十二日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所